

2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



2025年7月14日

上場会社名 株式会社VRAIN Solution 上場取引所 東
コード番号 135A URL <https://vrain.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 南場 勇佑
問合せ先責任者（役職名） 取締役 コーポレート部部长（氏名） 菊地 佳宏（TEL）03-6280-4915
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第1四半期の業績（2025年3月1日～2025年5月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期第1四半期	195	△46.5	△228	—	△228	—	△149	—
2025年2月期第1四半期	366	—	63	—	63	—	43	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	△14.77	—
2025年2月期第1四半期	4.31	4.23

（注）当社は、2024年2月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2025年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。また、2026年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年2月期第1四半期	1,550	1,272	82.1
2025年2月期	1,873	1,422	75.9

（参考）自己資本 2026年2月期第1四半期 1,272百万円 2025年2月期 1,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—				
2026年2月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	1,100	36.0	90 △52.6 ～120 △36.8		90 △52.6 ～120 △36.8		60 △52.5 ～80 △36.6		5.93 ～7.91
通期	3,215	50.0	890 49.6 ～940 58.0		890 49.5 ～940 57.9		590 38.8 ～630 48.2		58.36 ～62.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期1Q	10,110,000株	2025年2月期	10,110,000株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	一株	2025年2月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期1Q	10,110,000株	2025年2月期1Q	10,110,000株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期財務諸表に表示される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期累計期間より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前事業年度及び前第1四半期累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	5
(セグメント情報等)	5
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「モノづくりのあり方を変え、世界を変えていく」ことをミッションに掲げ、製造業界向けに、AI技術及びIoT技術等の新しい技術を活用したサービスを提供しております。

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加等の影響により、緩やかな回復傾向が継続しました。一方で、米国の通商政策等による景気の下振れリスクが高まるなど、先行きが不透明な状況が続いております。

当社がサービスを提供する製造業界においては、原材料価格や人件費の高騰等の利益圧迫により景況感の悪化が見られるも、企業の設備投資意欲は底堅く、少子高齢化や人口減少を背景とした将来の労働生産性の確保に向けて既存システムの刷新やDXの推進によるIT投資の動きが見られます。

このような経営環境の中、当社は、製造業の品質検査における労働集約型の作業や従来の製品に代わる手段として、AIシステムを活用した画像検査システム「Phoenix Vision/Eye」の提供及び製造業の生産工程における自動化を推進するためのDXコンサルティングサービスを提供しております。

当第1四半期累計期間においては、前第4四半期に案件が集中し同期間での売上計上に注力した結果、当第1四半期累計期間に納品予定であった案件の進行が遅れた影響を受けて減収となりました。一方、カスタマーサポート専門部署の新設を進め、既存顧客対応と新規営業の担当者を分けることで既存顧客からの継続受注を促進しながら、納品集中月であっても新規受注活動に影響を及ぼさない体制構築に取り組んでおります。

また、AI技術とX線検査技術を融合した新製品「PX-1000N」の開発を進めてまいりました。

この結果、累計取引社数が251社となり、当第1四半期累計期間においては、売上高195百万円（前年同期比46.5%減）、営業損失228百万円（前年同四半期は営業利益63百万円）、経常損失228百万円（前年同四半期は経常利益63百万円）、四半期純損失149百万円（前年同四半期は四半期純利益43百万円）となりました。当第1四半期会計期間末の受注残高は、574百万円となります。

なお、当社は、製造業DX事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産につきましては、前事業年度末に比べ323百万円減少し、1,550百万円となりました。これは主に、法人税等の税金納付等により現金及び預金が108百万円減少したこと、売掛金及び契約資産が350百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計につきましては、前事業年度末に比べ173百万円減少し、277百万円となりました。これは主に、未払法人税等が103百万円減少、買掛金及び未払金がそれぞれ25百万円及び45百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計につきましては、前事業年度末に比べ、149百万円減少し、1,272百万円となりました。これは四半期純損失を149百万円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年4月14日付「2025年2月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期（累計）及び通期の業績予想に変更はありません。業績予想値は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	488	380
売掛金及び契約資産	838	488
商品及び製品	3	6
仕掛品	5	0
原材料	88	105
前払費用	107	101
その他	7	16
流動資産合計	1,539	1,099
固定資産		
有形固定資産	85	129
無形固定資産	1	1
投資その他の資産	246	320
固定資産合計	333	451
資産合計	1,873	1,550
負債の部		
流動負債		
買掛金	34	8
未払金	108	62
未払費用	90	106
賞与引当金	—	11
契約負債	32	56
未払消費税等	48	—
未払法人税等	103	0
1年内返済予定の長期借入金	5	2
その他	27	28
流動負債合計	451	277
負債合計	451	277
純資産の部		
株主資本		
資本金	10	10
資本剰余金		
資本準備金	288	288
その他資本剰余金	288	288
資本剰余金合計	577	577
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	834	685
利益剰余金合計	834	685
株主資本合計	1,422	1,272
純資産合計	1,422	1,272
負債純資産合計	1,873	1,550

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

	(単位：百万円)	
	前第1四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	366	195
売上原価	103	51
売上総利益	262	144
販売費及び一般管理費	199	373
営業利益又は営業損失 (△)	63	△228
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	0	—
助成金収入	0	0
雑収入	0	—
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	0
営業外費用合計	0	0
経常利益又は経常損失 (△)	63	△228
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	63	△228
法人税、住民税及び事業税	10	0
法人税等調整額	9	△79
法人税等合計	19	△79
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	43	△149

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

2025年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が公布され、2026年4月1日以後開始する事業年度より防衛特別法人税が課されることになりました。

これに伴い、2027年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が34.59%から35.43%に変更されます。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社は、製造業DX事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	3百万円	13百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。